

自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)シンポジウム2012 ~ JVETSの成果と
市場メカニズムを活用した温暖化対策について ~

**弊社JVETS国内排出量取引に参加して得られた経験
~ 取引参加者として ~**

平成24年3月7日(水)
兼松株式会社環境・素材部門
エネルギー部直売課
青木 淳一郎

会社概要

(2011年4月1日現在)

- 兼松株式会社
(KANEMATSU CORPORATION)
- 本社：東京都港区芝浦1-2-1シーパソンN館
- 本店 神戸市中央区伊藤町119番地
- 代表者 代表取締役社長 下嶋 政幸
- 創業 明治22年(1889年)8月15日
- 資本金 277億8,100万円
- 発行済株式総数 422,501,010株
- 主な事業内容：
商品売買（国内、海外）、取引関連商品の製造、事業投資、各種サービスの提供など。
- 事業所 国内7カ所 海外38カ所
- 従業員数 単体832名、連結子会社4,770名



弊社の環境関連ビジネス

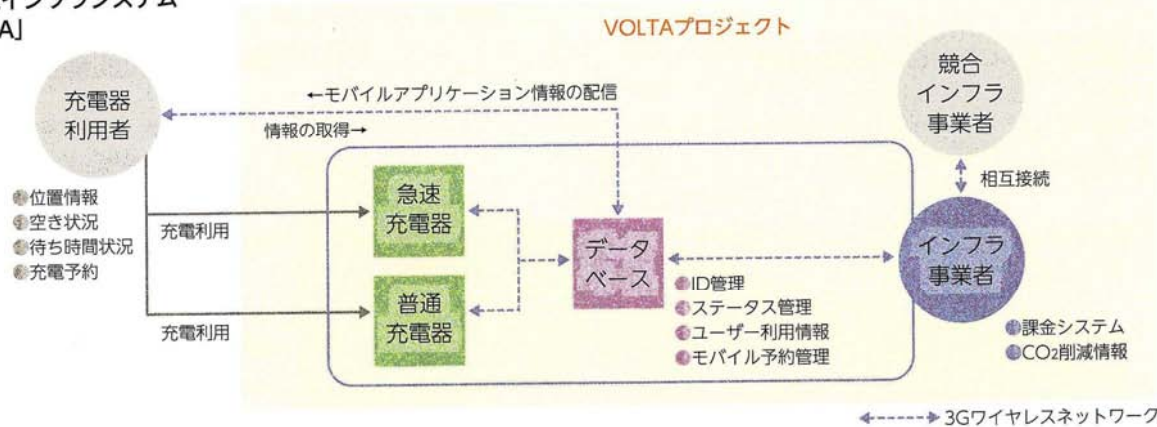


太陽光発電モジュール、部材



REDDプラス事業(ブラジル、インドネシア)

● EV充電インフラシステム [VOLTA]



EV充電インフラシステム



大阪府EVタクシー普及啓発事業 専用タクシー乗場

JVETS取引参加者への参加理由(第1期～)

(JVETSに第1期<平成17年度>から第7期<平成23年度>まで参加中)

- 1) 排出量取引制度への知見取得 (取引手法、市場特性、商品特性)
- 2) 目標保有参加者に既存取引先企業が多数参加しているため、関係維持強化拡大
- 3) 商社機能を活かした複合取引への展開へ
(事業所、エンジニアリング企業、リース企業の方々とは異なるアプローチ 環境ソリューションビジネスへ)
- 4) コモディティ商品としての妥当性の検証

JVETS市場は、第5期を迎え、制度は成熟し、参加者にも変化が見られてきた。(ルール、契約書などは標準化しつつある)

第5期で見られた変化の側面

- 1) 排出権取引価格の大幅な下落(外的要因)
欧州のユーロ安やCER市況下落の影響で、JVETS価格も高値取引は消滅。4期に続き、低価格での取引続く。排出権市場への失望感も感じられる。
- 2) 震災によるダメージ(外的要因)
震災によるダメージは、直接的なものは、なかったものの、振替生産等による仮需が発生したりと、参加者のCO2削減実績には少なからず影響があった。計画達成から大幅未達になった企業も。
- 3) 猛暑による計画未達企業の増大(外的要因)
2010年の猛暑の影響で、計画以上のCO2排出があり、例年よりも計画をクリアできない参加者が多かった。
- 4) 翌期へのバンキングが全盛(JVETS制度)
第4期同様、バンキング手法が浸透し、余剰排出枠は、それほど市場に流通せず。売価が低いのも要因。各社のタンス預金状態。制度の先行きが見えないことも一因。
- 5) 工事とのパッケージでの取引(JVETS制度)
工事発注請負の段階で、排出枠の総合的管理を一括して受託するケース(エンジニアリング企業、リース会社、コンサルタント会社など)が増え、排出量取引そのものに、積極的な企業が減った。そもそも、排出枠を売買してもその金額も大きくないため、インセンティブが働かない。
- 6) 取引ロットの縮小(JVETS制度)
5期以降いわゆる自主行動計画未参加企業が中心のため、1企業あたり削減目標自体は、大幅に縮小。1,000ton-CO2未満での取引主流。削減予定数量も大幅に圧縮された影響が出た。一部、8,000ton-CO2の大幅超過もあったが、全体的には取引されるロットも小さかった。排出枠余剰の原因。

JVETS第5期実績 (環境省発表より抜粋)

JVETS制度実績	取引件数	取引数量	取引平均 価格	最安値	最高値	概要
	(件)	(トン- CO2)	(¥/トン- CO2)	(¥/トン- CO2)	(¥/トン- CO2)	約束していた排出量総量 (トン-CO2)
第1期 (平成17年度)	24	82,624	1,212	800	2,500	273,076
第2期 (平成18年度)	51	54,643	1,250	非公表	非公表	217,167
第3期 (平成19年度)	23	34,227	800	非公表	非公表	136,410
第4期 (平成20年度)	24	57,930	750	非公表	非公表	試行取引と一本化 334,617
第5期 (平成21年度)	41	29,649	830	非公表	非公表	システム間移転10件 99,807

取引件数: 41件 取引量: 29,649トン-CO2、平均取引価格: 約830円

件数は増加、取引数量は減少。初めて、削減実績数量が、予測削減実績数量を下回る(2,811トン-CO2)
残念な結果に。

猛暑によるCO2排出量の増加が響いて、削減目標が未達成に終わった企業が複数あった。
バンキングによる取引参加者の増加しているにもかかわらず、取引全体数量は減少している。

兼松(株) 取引実績推移

弊社実績	取引件数	取引数量	取引平均価格	最安値	最高値
	(件)	(トン-CO2)	(¥/トン-CO2)	(¥/トン-CO2)	(¥/トン-CO2)
第1期 (H17年度)	16	58,773	加重平均1,355 単純平均1,699	900	2,300
第2期 (H18年度)	17	27,197	加重平均1,259 単純平均1,433	900	2,300
第3期 (H19年度)	7	19,097	加重平均294 単純平均778	100	1,500
第4期 (H20年度)	8	40,342	加重平均434 単純平均1,783	150	7,500
第5期 (H21年度)	11	5,986	加重平均1,013 単純平均1,476	350	4,500

取引数量単位的大幅な減少がみてとれる。加重平均と単純平均の差がなくなってきていることから、取引数量によって売買単価に偏りがなくなってきていることがみてとれる。

第5期JVETS JPAクレジットの取引

- 必要な時に必要な部分しか手当が原則
(排出量取引全般に言える課題?)
- 参加者減、削減量総量減、インセンティブも減
- 排出量のみでの売買でなく、別案件に付随した取引

JPAへの興味や、価値が低下

取引参加者を使う上でのメリット(2008シンポジウムでの発表)

取引最新情報のご提供

取引業務の簡素化(窓口を絞れる、情報漏洩リスク)

売買のミスマッチの解消(数量、価格)

市況リスク回避(保有リスク,購入リスク,販売リスク)

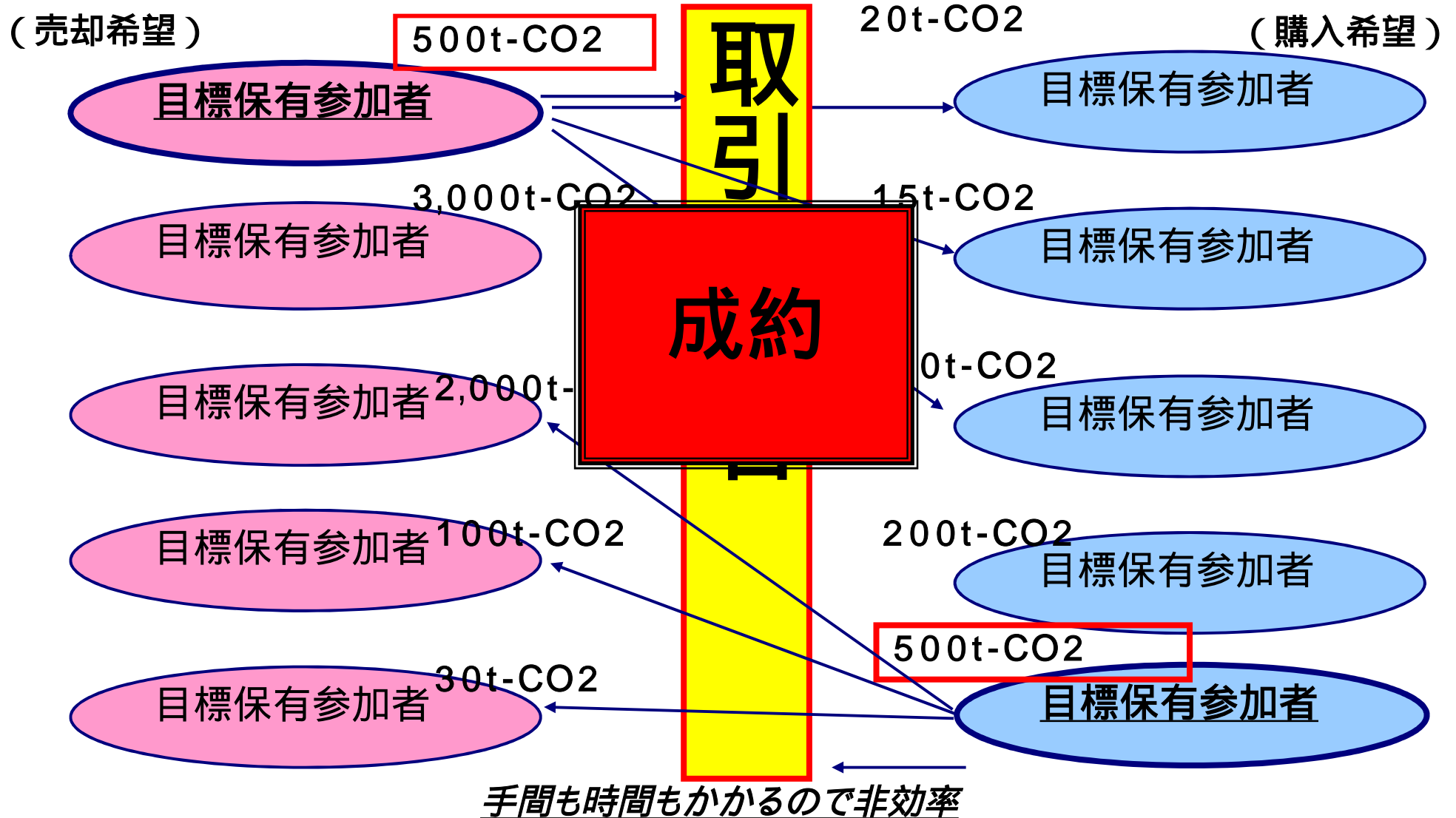
自由な契約設定(支払条件、引渡条件)

スキル不足のアシスト(豊富な経験でアドバイス)

CO2削減に専念(排出量取引対策不要)

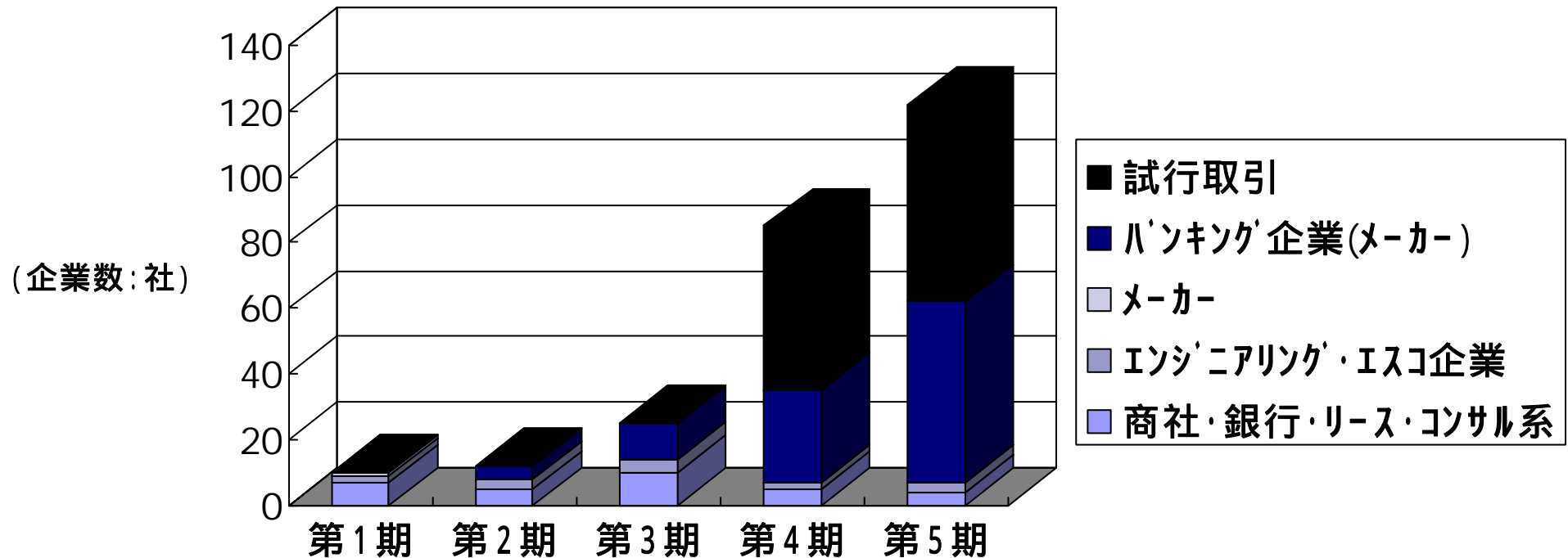
JVETSにおける取引参加者の役割 (第1期 ~)

1軒ずつ電話、メールでコンタクトするか、GHG-TRADE(現在廃止)を利用



取引参加者構成の変化

(環境省発表資料などから弊社作成)

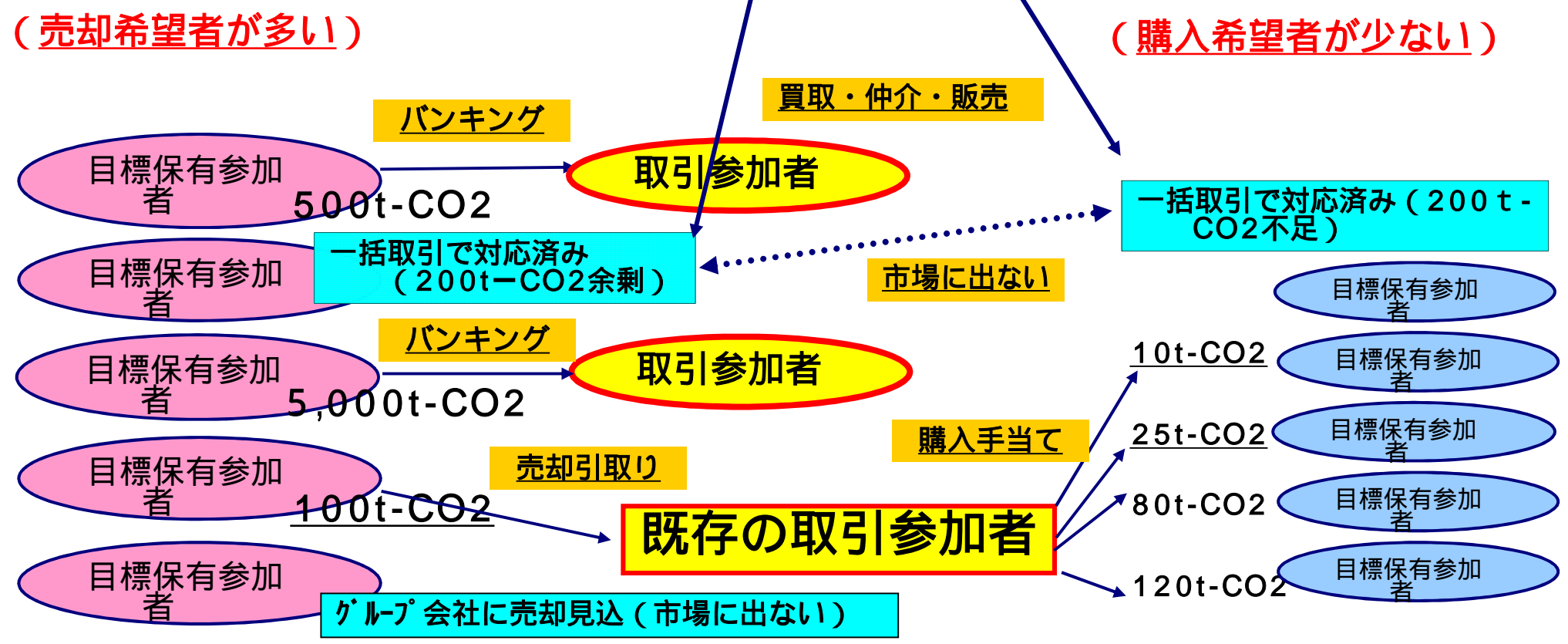


専ら取引だけを行う取引参加者は、増えずに、第2期以降は、目標参加者がバンキングして、取引参加者になるケースが多い。
 自社グループ等での目標達成等が中心のため、他企業への転売等は、よほどのインセンティブが無いと行わない。流動性が低くなる傾向がみてとれる。
 (4期以降は試行取引への取引参加者も加わっている)

JVETSにおける取引参加者の役割概要図(直近)

マーケットの流動性がないため、最初からどうするかある程度、決めていくケースが増えている。

エンジニアリング・リース・コンサル系の企業（設備工事に付随）



取引参加者を使う上でのメリット(2008シンポジウムでの発表)

取引最新情報のご提供

取引業務の簡素化(窓口を絞れる、情報漏洩リスク)

売買のミスマッチの解消(数量、価格)

市況リスク回避(保有リスク,購入リスク,販売リスク)

自由な契約設定(支払条件、引渡条件)

スキル不足のアシスト(豊富な経験でアドバイス)

CO2削減に専念(排出量取引対策不要)

取引を積極的に行うのでなければこれらの情報も要らない
では取引参加者はいらないのでしょうか？

第5期取引参加者として感じたこと

- ・JVETSの現在の枠組みの中では、積極的に購入、販売を不特定多数の企業とする取引参加者が生まれにくい。(純取引参加者)
- ・しかし、JVETSに初参加の企業は、純取引参加者等を活用した方が、うまく行くケースが多いと思われる。(1期からの実績)
- ・だが、現在の対象企業数と、削減排出量のパイでは、事業採算性が取れる規模でもないため、純取引参加者は参入できない。
- ・通年を通して取引が発生するような仕組みや環境、参加者が望まれる。
- ・ましてや温対法においてC&Tの成立がすれば、排出量取引の知見が非常に重要。純取引参加者のニーズが生まれてくる。
- ・全ては、これからの課題。



KANEMATS

**Taking the
Next Step**

ご静聴ありがとうございました。